

(再開 午前11時20分)

議長（勝山 正）

休憩前に引き続き会議を開きます。

4番 山本隆樹 議員。

(「はい、議長。4番。」の声あり)

(4番 山本隆樹 議員 登壇)

1. 木島平村の観光行政（観光地域づくり）について

4番 山本隆樹 議員

では、通告に基づき、木島平村の基幹産業である観光、農業の取組方針を質問していきたいと思えます。

まず1点目、木島平村の観光行政（観光地域づくり）について質問いたします。

木島平村観光振興局ができて6年近くになります。木島平村観光協会と木島平村産業ネットワーク協議会の組織が統合により、観光地域づくりを担う、舵取りとなる法人として設立されました。

その後、スキー場の民営化、馬曲温泉の民営化、村の観光地域づくりの舵取りとして、観光振興局の役割が更に重要になってきています。

村の観光地域づくり推進事業として、観光振興局の運営補助、体制強化支援を行っております。

そこで質問いたします。

設立当初の設立目的をあえて伺います。その後、スキー場等の民営化もあり、目的、方針にも変化はあったのか。そして現在、目指す目的に沿う観光振興局となっているか質問いたします。

議長（勝山 正）

日基村長。

村長（日基正博）

それでは、山本議員の「観光地域づくりについて」のご質問であります。

設立の目的につきましては、人口減少が急激に進むということで、地域経済の縮小していく厳しい環境のもとで「交流人口の拡大による地域活性化」を図ることとして、木島平村の地域産業・農業・商業・工業・観光が連携を強化しながら、観光地域づくりによる地域経済の活性化を目指して設立したものであります。

議員のご質問にもありますように、スキー場や馬曲温泉の民営化など村の観光に関わる状況は変化しております。しかしながら、誰が運営、所有するかに関わらず、村が持つ大事な資源として連携しながら進めていくことが重要と考えております。

平成30年11月に組織が設立されて5年が経過しておりますが、目的自体は変わらないだろうというふうに考えております。村としても一緒に実現を目指していきたいと考えております。それが地域の経済の活性化と活力に繋がるものと思えます。

ただ、財政的な課題や体制的な課題も抱えているという状況もあり、課題は多いと考えております。

村としては、地域おこし協力隊など各種制度を活用して、人的支援、また、財政的支援を図りながら目的の実現に向けて連携をしていきたいと考えております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

組織としては、他業種の会員が獲得となって、13会員が増加になっております。

今の観光振興局の姿は、村の「めぐる木島平」の発信とE-BIKEの活用、トレイル等が主で、何か物足りなさを感じるのですが、その点はどう捉えていますか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

今、「観光振興局の活動が物足りない」というご指摘をいただいております。

確かに観光振興局の目的は先ほど村長お話したとおり、木島平の地域活性化という最大の目的がございます。それに向けて活動をしていただいておりますけれども、やはり財政的な課題ですとか、人的な課題等も抱えているというところがございますので、地域資源の発掘ですとか、地域資源をいかに表に出していくかというところで活動していただいておりますので、村としてもその辺は連携しながら今後も進めていきたいと考えております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

そこに、前の地域活性化起業人による観光の統一コンセプトとして、やっぱり「人づくり×里山」っていうことでした。

そういう形で新たなこれから起業人を迎えて、これからの観光振興局の在り方、統一コンセプトを変えていこうとしているのか、それとも方針を考え直すのか、これからの新しい起業人についての考え方はどう思われているのでしょうか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

今、「起業人の考え方」ということでご質問いただきました。

基本的には、前に起業人で立てていただいたコンセプト「人づくり×里山」というのはそのまま引き継いで、更に発展をさせていきたいというふうに、村とすれば思っております。

最終的には、交流人口の拡大、関係人口の拡大、ひいては定住人口の拡大に結びつけるような活動を村と一緒にしていきたいと考えております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

最近、民間の力っていうか、民間の活力が必須となり、民営化に踏み込んだ今の姿です。

しかし、民間会社との意思疎通がどうも図られていないように感じるのですが、民間は民間としての考え方で進むことは理解します。しかし、そういう方針をしっかりと受け止めて、村なりの考え、支援、そういう懇談を持つ機会っていうのは結構やられているのか、その辺をちょっと知りたいと思います。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

ただいまのご質問は、「観光施設の民営化に対する民間企業との意思疎通」というお話と解釈して、お答えいたします。

観光振興局のご質問で始まったんですが、村とすれば観光施設の民営化をした際に、やはり民間企業と連携をしながら地域の活性化をしていくということが最大の目的でございますので、その都度、企業とは連携をしながら、調整をしながら進めているところでございます。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

以前の私の一般質問でも「これからの観光は、観光振興局の統率にかかっている。村の農業振興公社等を巻き込み、トライしていただきたい。」と質問しました。

その際、回答として「観光振興局が中心となり、村の観光行政として考えていく。」という答弁でした。

今回の、今までの観光振興局の中に農業振興公社っていう特別会員も含まれ、農業をこれから観光の中に取り組みでいこうっていう大きな目的もあるわけですね。それについて、本当に観光振興局と一番変わるの、農業との連携が一番これからの村の在り方に結びついていくんじゃないかと思うんですが、その辺の取組をどう考えておられるのですか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

「観光振興局と農業振興公社の連携、取組の考え方について」というご質問でございます。

村とすれば、やはり観光振興局の中にも、商業ですとか、工業、また観光業、農業も含んでおりますので、そういった事業者と共に連携をしていただいて、地域全体が活性化していくように連携していけるように、取り組んでいただきたいと考えております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

今回の観光振興局になって新会員が13会員増えた。それは、ほとんど農業関係者の方が多いいんですよね。本当に農業を知ってもらいたい、農業と関わってもらいたい、それが木島平の観光の姿の一つ大きなポイントがあるんじゃないかなというふうに、農業というものに対するこれからの在り方の一つとして、観光の中に観光振興局っていうのが出て、それに立ち向かおうとして会員も増えたり、農業振興公社も特別会員になって進もうとしているんですよね。

その中の、どうも振興局の会談というか会話の中に取り入れてもらってないような形で、自分で認識してきちゃっているんですが、その辺はどうなんですか。

議長（勝山 正）

山本議員、着席してもらっていいですか。

今の内容については振興局の内容になってきてますんで、振興局に対する村の考え方はどうなのかと聞くのは分かるんだけど、振興局の運営そのものをどういうふうにしていこうというような質問に変わってきちゃっている気がしますので、その辺はもう一度精査していただけますか。

4番 山本隆樹 議員

はい。

総合振興計画の中で、農を基軸とした交流の村づくりというちゃんとした総合計画になっているわけですよね。その中に、観光と農業っていうのは連携がキーになるというふうにうたっているわけです。それについて村としては、観光に対して農との連携というのは、どういうふうにご考えておられますか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

先ほども申し上げたとおり、やはり村内の産業の一つとして、農業・観光・商業・工業それぞれが連携して、地域活性化に向けてどういった取組が活性化に必要なのかということ、観光振興局、また村と、また農業振興公社、関連機関と連携をして進めていきたいと思っております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

本当に、農を基軸とした交流の村づくりという形で、前からそういう形で観光振興局ができたときに、DMOにこれから進んでいこうとするときに、本当に期待していた一つなんです。それをこれからの課題の中にも入れて進んでいっていただきたいという中で、今のDMOっていうのは、観光地域づくりの法人として一つ立ち上がっているわけですよね。それで、そういう視野に入れた形で、DMOを目指そうっていう形で、大きな期待をかけて立ち上がったと思うんです。それがどうも、そのDMOに向かっていないと自分は認識しているんですが、その点はどういうふうに思われますか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

「観光振興局の取組」ということでご質問いただいております。

村とすれば、観光地域づくりということで、先ほど来申し上げているとおり、各事業、産業の分野が連携をして地域を活性化していく取組を進めていく、そこで観光振興局と村が連携をしていく、その中で村が支援できることは支援をしていく、また、振興局の取組で足りないところは、村が支援可能な限り支援をしていくというところで進めております。

現在、観光振興局については、DMOという形で、山本議員おっしゃるように当初を進めておりました。これは、国の考え方ということで、組織の在り方ということで、そういった組織で地域づくりを進めていきたいと思いますという一つの考え方でございますので、DMOという言葉を使わなくても、例えば木島平村観光振興局で、そういった観光地域づくりを進めていくということも十分ありだと思っておりますので、それが「イコールDMO」という考え方も十分ありますので、そういった機能の大小はありますので、木島平村でできることを、村と観光振興局で連携をして進めていきたいと考えております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

DMOっていう捉え方は、どっちかって言うと大きな法人として利益を上げていったり、一つの独立法人みたいな形で進めていかなくちやいけない大きな課題もあるんですね。だから、そこまでの踏み切れない課題っていうのは、今の木島平の観光振興局にはあると思います。

本来、そのぐらいの力を期待していたんですけど、これから、そういう形で農業、いろんな形に巻き込んで、一つのしっかりとしたDMO法人になれるような組織体制に進んでいただければというふうにも思います。

では、質問の中の小項目の2番目に移らせていただきます。

木島平スキー場が民営化され1年になろうとしています。

スノーリゾートロマンスの神様スキー場として、今年の経過を鑑み、今シーズンの運営方針の説明会が観光振興局の会員向けに実施されました。

これから村の支援として取り組む考えはどうなんでしょうか。村民福祉としての割引や補助はあるのか。同じく、Theきじまスノーパークへの支援、関わり方を伺いたい。

議長（勝山 正）

日碁村長。

村長（日碁正博）

昨年、冬季間における村民がスポーツに親しむ機会を確保するためということで、村のスキー場でありました村民割引券を引き継ぎ、子育て世代への助成、そしてまた、昨年は新たに高校生までの無料の補助を拡大したわけであります。あわせて、スキー競技のジュニアの育成対策としまして、ゲレンデの使用料の負担軽減等を行ってまいりました。

今年は、Theきじまスノーパークでも同様のリフト券の補助制度を適用し、昨年のもを拡充する方向で検討しております。

いずれにしましても、木島平にあるスキー場として、村民の福祉の向上やスノースポーツの振興や触れ合う機会が増えるよう、同様の対策をとっていくこととなりますのでよろしくお願い申し上げます。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

自分としても、そういう割引や補助で盛り上げていただければと思っていたので、そういう形でこれからもお願いしたいと思います。

それで、小項目の3番ですが、前に契約していましたが地域活性化起業人 合同会社シュタインの取組について、観光振興局への成果と課題というふうに、どういうふうに認識されているのか。また、その新たな地域活性化起業人、今回センキョっていう形で見えますが、に何を求めるか。その達成のために、村はどのような形でサポートしているのかを具体的に聞きたいと思います

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

それでは、お答えいたします。

これからの木島平村の観光を進めていくうえでのよりどころとなる統一コンセプトの作成、また、それに基づき、村を体験する商品の見える化と商品化を行いました。また、協定企業の繋がりや関連企業との連携で、ウェブサイトの充実、それに活用する写真素材の構築を行いました。また、元々財源に乏しい木島平村観光振興局において、国で交付税措置される地域おこし協力隊の採用から教育までの指導と、協力隊による人材の確保、さらには、地元企業との連携による情報発信、共同企画の実施、SNSへの投稿指導などが前起業人の成果となります。

「課題として」という点ではありますが、コロナ渦での制限がかけられた中での活動であり、村の観光の過渡期中、具体的な目標設定が明確でなかったことが課題と感じております。

つぎに、「この結果を踏まえて新たな起業人に対して求めるもの、どうサポートしていくか」というご質問ですが、基本的には、前任の業務内容を継続・発展させながら、木島平村のファンづくり、すなわち関係人口の増加を最終的な目標としていただきたいと思います。そして、その達成のために、協会会社及び起業人の知見や経験、技術を活用していただきたいと思いますと考えています。

「村がどうサポートするか」の件では、提案、目標としていただいたものを実現できるよう、地元企業や団体との繋がりづくり、調整・連携・協力していくものだと考えております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

監査意見の中に「地域活性化起業人や地域おこし協力隊についての活動内容がどうもわかりづらい」というような指摘というか意見が出ています。これについて、村としてはどう捉えていますか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

いただいたご指摘につきましては、改善できるよう村民の方への周知ですとか、広報、ふう太ネット、ウェブサイト等を使って活動状況を報告したり、地元の人たちと触れ合うような機会を持っていただくように進めてまいりたいと考えております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

地域活性化起業人の業務の中に「地域おこし協力隊員の育成」というのが明記されているんですね。それについて、前起業人の成果、課題というのはどういうふう to 受け継がれていますか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

今回、新たな地域活性化起業人の業務提携の中には、具体的にそのような形の業務内容は入ってお

りませんけれども、協定会社との間で「地域おこし協力隊を活用しながら地域活性化による結びつける」といった内容もございますので、それも含めた中で、教育という部分が入ってくるだろうと思っております。

具体的には、観光振興局の中で、事務局長、事務局次長、それと先輩の協力隊がいますので、その協力隊中心に新たな協力隊を教えるといった教育の仕組みも作っておりますので、そういったものを活用して総合的に教育をしていきたいと考えております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

本当に、観光振興局と、今の地域活性化起業人という大きな、起業人ってというとどっちかっていうと、観光のコンサルタントみたいな形で、大きな任務を背負って木島平に来ているわけですよね。先ほど言ったように、「人づくり×里山」という形で木島平を大きなコンセプトの中でやっていこうというような形で、前起業人は、観光振興局と一つの目標を持って進もうとして進んでいるわけです。起業人と観光振興局との連携っていうんですかね、もっと本当に密にして一つの大きな村の目標と、地域おこし協力隊も含めて、もっとしっかりとした何か組織づくりの輪っていうか、それがどうも何かうまく連携されていないように感じるんですが、その辺どういうふうに思われますか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

いただいたご意見につきましては、ただ今進めているところでございますけれども、さらに、そういったところが見えるように充実させていきたいと考えております。

議長（勝山 正）

山本議員。

2. 農業振興について

4番 山本隆樹 議員

観光の質問については、終わらせてもらいます。

では、農業振興について。

人口減少、そして高齢化が進む中で、農業振興、農家所得の向上、遊休荒廃地対策は緊急の課題です。

去る7月18日、木島平村農業振興公社の令和5年度の決算報告がありました。非常に厳しい状況であることは認識できたんですが、村と農業振興公社、そして農林高校など、農業に携わる全ての関係者の一体的な取組がこれから必要になると思っております。

そこで質問いたします。

長野県議会で「中山間地の農地を守るため、どのように農業振興に取り組むか」という問いがありました。それに回答として「市町村において将来のありたい姿を明確にしていく必要がある。そのうえで、環境整備を進めていくのが良い。」という答弁でした。

そこで、村長に聞きたいのですが、村長が描く木島平村農業の将来ビジョンと、実現に向けた具体的な取組があるのでしょうか。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

「具体的な取組」ということでありますが、これについては、それぞれ農業施策の中で、農業振興公社も含めて、今取り組んでいることが具体的な内容というふうに思います。

私とすれば、村内の農家、農業形態については、大きく言うと三つに分けることができるかなと思っております。

まずは、主要な農業ということで、いわゆる専業農家であります。農業収入で生計を立てている。もう一つは、ほかに就業もしながら、農地を維持管理している、これはよく言う兼業農家ということになるわけですが。もう一つは、やはり消費的な農家だろうと思います。

専業農家は食料生産の担い手として、安定的な経営を継続できるように、規模拡大であったり、機械化、農地の再整備、集約による生産性の向上、それからまた、後継者の育成を支援していく必要があると考えております。兼業農家では、販売収入によって機械を導入することが難しいこともありますので、農業振興公社の受託作業や農機具の貸出しなどの支援が必要と考えております。また、自家消費的な農家であっても余剰がある場合は、直売を支援することで継続できると思います。

それぞれの形態に合わせた施策により、先ほど申し上げましたその三つの形態の皆さんがしっかりと、連携というよりも、そういう形で村の農業を支えていくのが理想ではないかと思っております。

しかし実際には、農家数、特に土地を所有していても農業に関わる人が減少していると考えております。そしてまた、高齢化も進んでおります。そのような中で、農業や農地、農業を持続可能にするために、やはり個人単位で農業を考えるのではなくて、地域農業として考える必要があります。そのためには、まず中山間地の直接支払制度対応であったり、また、多面的機能の支払機能を更に生かしていく必要があると思いますし、また、法人化も一つの方法と捉えております。

また、高齢農家が知識や技術を、農業経験が少ない退職者や移住者など次世代に継承して、高齢者が生き甲斐を持って農業に関わり続けることができる環境づくりもしていく必要があると思います。

移住者を含めた新規参入者の受入れも積極的に進めていかなければなりませんし、若者や都市からの移住者を積極的に受け入れて、農業を通じて地域に定住してもらうため、新規就農者に対する研修制度や移住者同士のコミュニティ形成の支援を行ってまいりたいと思います。

また、小規模高収益農業の維持と展開、もう一つの方向であります。小規模な農地を活用して高付加価値の産物を生産する、これにより少人数でも経済的に成り立つ農業経営を目指してまいります。

いずれにしても、先ほど申し上げたそれぞれの形態、それを支援する農業振興公社については、補完的な作業で農家を支援することで、担い手であれば専業農家と兼業農家、そしてまた、自家消費的な農家がそれぞれ役割を果たすことによって、農地の維持管理と安定的な食料生産を担う持続可能な農村を目指す、それがこの村の姿ではないかと考えております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

地域農業の将来を考えたとき、経営規模を拡大したい農家数がどれだけあるのか、それと、兼業農家として維持していきたい農家数、もうとつても農業は続けられないという形で捉えられている農家数、そういう地域計画をこれからしていかなくちゃいけないと思うんですが、その現状の実態っていうのはどういう形で今把握されているのでしょうか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

今ご質問いただいた「実態把握の調査」というのは今のところ行っておりませんので、把握はしておりません。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

この前、長野県農業会議の発行されたリーフレットを見たんですが、「農業の現在の働き手は10年後どうなるのか。農地の意向把握をしっかりと農地の未来をつくる必要がある。」と、そういう地域計画の仕方っていうんですか、それがリーフレットに載っていました。

各市町村がそういう形で、その10年後の経営拡大したい、兼業農家でいく、それと農業が続けられない、手放さざるを得ない、そういうある程度の計画ってというのは、10年後っていうのは見えていかないと次のステップが踏めない。そういうことをしっかりとアンケート取ったりして進めていこうというような形で、長野県農業会議っていうところが、一つの案としてこういうアンケートを書いて、こういう形で村の未来の在り方を、地域計画を作っていたらどうだというようなリーフレット出ているんですよ。

私、役場の下のところでリーフレットあったんで見て、こういうことをやろうとしてるんだっていう形で思ったんですが、それは、各市町村の農業委員会も把握しているようなことを書いてあったんですが、その辺どういうふうに捉えていますか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

今ご質問いただきました「地域計画」のお話でございます。

現在、日本全国の自治体でこの地域計画を策定しなさいということで、国の方からもきております。今年度中までに各自治体でこの地域計画を策定して、将来の農地の確保をどうしていくかという計画を作ることになっております。

村でも現在、農業委員会ですとか、農林係を中心にどうやって進めていくかという今検討しております。近く、各地域にそういった計画なり調査をしていくというお知らせをしてまいりますので。中心は、地域の農地をどうしていくか、10年後を誰が担っていくかという具体的な計画を作るものでございますので、また改めて、地域の皆様にはお願いをしていきたいと考えています。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

今のそのような形で、一つの村の10年後の大きな一つの目安っていうか、実態を進めていくのがこれからの一つの木島平の農業の在り方だと思います。

その中で、データとして出ないんですけど、移住とか、「農ある暮らし」を求める人、あとは姉妹調布市との市民農園の拡大、そういう形で、今現状、食糧危機からもそういう農ある暮らしを求める人の声っていうのは結構あるんですよ。

そういうことへの木島平の交流を増やして、もっと村の農業っていうのをある程度、維持管理していくという考え方もやっぱり積極的に進めていかなきゃいけないと思うんですが、そのPR方法とか周知をもうしているのか、これからどうされていくのか聞きたい。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

ただいまのご質問です。「木島平村の農地を将来的にも守るべきところは守っていくために、移住定住した方も農ある暮らしの中で生活していただきたい」という山本議員のご質問だと思います。

そのとおりだと思っております。

移住定住推進係の方でも、移住の相談会などでもそういった農地付きの物件ですとか、農業に興味のある方も相談の中に入れて込んで相談体制をとっております。

ただ、実際に移住定住の相談の中に、農業をされたいという方は実際には少ないんだらうという話を聞いております。

ただ、農ある暮らしという部分で言いますと、農村の環境でそういった部分に触れながら農村生活を楽しまたいっていう方はやはり多くいらっしゃると思いますので、PR方法につきましては、木島平村観光振興局、また、移住定住推進あたりとも共同しまして、そういった環境があるという部分と、こういうものが村では用意できるといったものを情報提供しながら進めていきたいと思っております。

議長（勝山 正）

ここで暫時休憩としたいと思います。

再開は、午後1時からお願いしたいと思います。

（休憩 午後0時00分）

（再開 午後1時00分）

議長（勝山 正）

休憩前に引き続き会議を開きます。

会議再開に合わせまして、先ほど湯本産業課長より説明がありましたが、訂正があるということの申出がありましたので、それを許可いたしました。

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

先ほど山本議員のご質問の中の「農業振興について」の1項目目の答弁の中で、「地域計画について来年度までに策定をしていく」ということでご説明をいたしました。が、「今年度中に作成をしていく」ということで、訂正いただきお詫びを申し上げます。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

では、農業振興についての2項目目。

中山間地の農地を守るためにも、小規模農家や移住定住者が耕作を続けられる環境整備が必要です。支援をどう考えていらっしゃるでしょうか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

それでは、お答えをいたします。

まず、現在行っている事業、環境整備としますと、農業振興公社が行っている管理工作や作業受託、農機具レンタル事業、堆肥センターによる有機質資材の供給といったものが挙げられます。

兼業農家や農業従事者の高齢化に伴い、農家数の減少が進む中、優良農地を受け継ぐ次世代の担い手育成と効率化を図るための農地の集積、農地の整備が挙げられます。

しかしながら、兼業農家や小規模農家の皆さんにも頑張ってもらわなければならない必要があります。

そういった環境整備としますと、集落単位、個人単位で行う有害鳥獣対策として、電気柵の補助や、大量生産でなくても販売できる直売所機能などがあります。

ご質問のとおり、今後の課題として、高齢農家や小規模農家の皆さんが生きがいの一つとして耕作を続けていただくことにより、結果、農地を荒らさないことに繋がる重要なものと考えており、課題であることは認識をしております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

その中で、小規模農家や移住定住者がちょっと知りたいとか、農業に対して、もうちょっと教えてほしいというようなその相談窓口とか、ちょっと手伝ってほしいなというような、そういう農業に対する相談っていう組織があれば、ますます一つの耕作を続けられる環境整備が整うと思うんですが、そういう組織を新たに作るのか、振興公社が担っていけるのか、それについてちょっとお聞きしたい。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

ただいま「小規模農家の方が移住定住された方が農業について知りたいですとか、手伝ってほしいといったものをどうするのか、組織をどうするのか。」というご質問でございます。

今現在、このようなものに対応する組織というのは特段考えておりませんが、例えば環境とすると、地域の近所の皆さんがそういった情報を教えてあげる環境づくりですとか、また農業委員会ですとか、行政がそういった相談に乗れる窓口となって地域の教えてくれる人を紹介していくとか、そういったことは十分考えられるのかなというふうに思っております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

そういう窓口っていうんですか、農業振興公社の中に、株主さんで JA さんとの繋がりもありますし、そういう人的支援もいただいたり、公社がある程度そういう組織を作ろうと思えば、村としても財政支援だとか人的支援のことも必要にならざるを得ないと思うんですけど、そういうことを作り上げていくことが、やはり環境整備が整って小規模農家が続けられたり、新しく参入されてくる人とか、移住定住者が住みやすい一つの村になっていくと思うんですが、それについて、農業振興公社の充実

の中にそういう受付みたいなことで繋げられるような、耕作者へ整備を続けられるようなアイデアっていうか、ことはできないんでしょうか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

「農業振興公社の機能」としてお伺いをいたしました。

農業振興公社につきましては、次の質問でもお答えしたいと思っておりますけれども、地域の農業活動の維持と農機能を持っているわけでありますので、また、農業振興公社が教えるということも一つの機能かもしれませんが、できれば地域の中でそういったことも補完できるような体制づくりっていうのも、行政とするとやっぱり考えていく必要があるだろうと考えております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

3項目目に移らせていただきます。

農業振興公社の安定経営は、今後の村の農業振興を推進するうえで非常に重要です。農業振興公社への具体的な行政支援があれば示していただきたい。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

村の農業振興公社の目的は、定款にありますように「農業及び農業振興等に関する事業を行い、担い手農家及び兼業農家並びに高齢農家の効率的かつ安定的な農業経営を支援するとともに、農村地域の活性化並びに地域住民の福祉に寄与することを目的とする」とあります。

農家の高齢化や兼業農家の減少によって、担い手の大型化と兼業農家の縮小化の二極化が進んでいます。

しかしながら、担い手農家にとっても家族経営でできる範囲の限界があり、条件不利農地ほど管理されにくくなっているといった課題もあり、更にその状況が進むものと思われまます。

次の担い手や耕作者に農地を繋ぐまでの間や、景観上、周辺への影響も考慮したうえで、荒廃地化しない対策として、可能な範囲で農業振興公社が管理していくことは必要だろうと考えています。

そういった収益が出にくい、公益的な事業に対する財政的支援の拡大も必要だと考えています。また、様々な農業形態に合わせた支援が可能となるよう、機械や設備を整えるための支援も必要と考えております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

先ほど言ったように、農地の保全っていうのは、環境、災害、生態系、景観などの暮らしに影響を与えます。農業面だけでなく、観光、健康、教育面で捉え、村が主体となって納得した財政支援、人的支援を入れ、農業振興公社を本当に充実させていくことが一つの大きな村のビジョンだと思うんで

すが、その人的支援、財政支援というものは、振興公社にどういうふう支援していこう、これからの対応を考えられているでしょうか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

先ほども申し上げましたが、やはり農地を守っていくですとか、公益的な機能は農業振興公社には持っております。やはりその点、将来的に守るべき農地を守っていかなければいけない、また、地域の特色とした農業を持続するために、人的支援もしていかなければいけないということは、認識をしておりますので、やはり、農業の中で農地を守っていくという公益的な機能は持っておりますので、それについては積極的に財政、人的支援はしていきたいと考えております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

では、4項目目に移らせていただきます。

村の農業を活性化し発展させるためにも、若い世代の農業従事者が必要と考えます。

そういった意味では、農林高校とのコラボは大きなメリットがあります。農林高校との具体的な取組はどう考えられていますか。

議長（勝山 正）

日碁村長。

村長（日碁正博）

「若い農業従事者の確保対策として下高井農林高校と連携」ということでありますが、現在、農林高校との連携につきましては、農業のみならず林業や社協との連携など、地域の資源に触れて課題として感じ、解決方法の学習や地域貢献への活動の学習プログラムとして幅広く取り組んでいただいております。その中で、農業従事者のみならず、幅広く地域定着ができる学習を進めていただいていると認識をしております。

下高井農林高校の卒業生には、地域の担い手として将来とも活躍してほしいと願っております。地域の産業と直接関わる取組を今後更に増やしていきたいと考えております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

この岳北でも、いろんな高校、農林高校とコラボして小沼ほうきだとか、JAだと、JAとコラボで北信州みゆきポークの生産者とコラボして活動していたり、本当に地域で農業を守っていこうと。下高井農林高校との連携も本当に考えて地域でコラボしていただいております。

その中で、そこから農業が一つの明るい未来があって、考えられる中で、卒業生を、例えば農業振興公社が受け入れ、研修させて独立への支援ができるのか。そういうような体制っていうのはできないのでしょうか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

「農林高校生を、具体的には農業振興公社で研修を受け入れ、農業として自立させていくといった取組」でございます。

今現在、そういった取組はしておりませんが、そういった希望があれば、そういったことが可能だろうとは思いますが、今現在、農林高校とはいろんな連携をしておりますので、連携していく中でそういったことですかご要望があれば、村としても農業振興公社で受入れ可能かどうか検討していく必要があるだろう思っております。

議長（勝山 正）

山本議員。

4番 山本隆樹 議員

そういう形で農業がこれから高校生にも一つ明るいチャンスがあったり、そういう形で希望が開けるようなコラボをいろんな形でアイデアを作って、そういう卒業生を受け入れて研修させて、一つのチャレンジできる村としてもやっていければ、本当に一つの大きな役目として、また、農林高校の存続としても力強くなっていくと思っておりますので、その辺よろしく願いいたします。これは希望です。

これで終わらせていただきます。

議長（勝山 正）

以上で、山本議員の質問は終わります。

（終了 午後1時16分）